

第 2 節 保険年金課

〔総括概要〕

急速な少子高齢化の進展の中、国民皆保険を堅持し、医療保険制度を将来にわたって安定的で持続可能なものとしていくため、平成 20 年度に医療制度改革関連法が本格施行され、医療費適正化事業の総合的な推進、後期高齢者医療制度、保険者に義務付けられた特定健診・保健指導等の取組が始まった。

そのような状況の下、保険年金課では、国民健康保険事業、各種医療費助成事業、後期高齢者医療事業及び国民年金事業など、地域住民の医療の確保と健康の保持・増進を目指して、「安心して暮らせるまちづくり」を推進した。

国民健康保険事業においては、公正かつ公平な保険給付を実施したほか、生活習慣病等の疾病予防に重点を置いた特定健康診査・保健指導事業、疾病の早期発見・早期治療のための人間ドック（一般・脳）検診事業、医療費の適正化対策としてのレセプト点検事業などを積極的に推進し、さらに国民健康保険特別会計の健全運営に努めた。

各種医療費助成事業においては、市民の保健の向上と福祉の増進を図るために、こども（小学校 6 年生まで）、妊産婦、重度心身障がい者及びひとり親家庭に対し医療費を助成した。また、不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的負担軽減を図るため、保険適用外治療費の一部を助成した。

後期高齢者医療事業においては、栃木県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、各種届出書及び申請書等の受付のほか生活習慣病の早期発見・早期治療につながるための健康診査事業を実施するとともに、後期高齢者医療特別会計の健全運営に努めた。

国民年金事業においては、法定受託事務として各種届出の受理・進達等を行った。

また、納付率の低下が問題となる中、免除申請や学生納付特例等、年金受給権確保のための各種啓発及び広報を行った。

国保担当

1 国民健康保険被保険者等の状況

(1) 世帯数及び被保険者数

区分	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均	年度末加入率
世帯数	22,715 世帯	-143 世帯	22,572 世帯	22,751 世帯	44.2 %
被保険者数	43,637 人	-922 人	42,715 人	43,422 人	30.1 %

※年間平均 国保資格者数は毎月変動するため、毎月末数を合算し12で除したものの。

※年度末加入率 栃木市の人口と世帯数に対して国保加入者の割合。

(2) 退職被保険者等の適用状況

退職被保険者数	扶養者数	計 (A)	被保険者数(B)	退職被保険者等の割合(A)/(B)
2,047 人	936 人	2,983 人	42,715 人	7.0 %

2 国民健康保険運営協議会

(1) 国保運営協議会協議事項

年月日	協議事項	協議事項の処理
22. 7. 2	1 会長、職務代理者の選挙について	会長に慶野委員を選出 職務代理者に高岩委員を選出
22. 8. 27	1 栃木市国民健康保険法の一部改正について	原案どおり承認
	2 栃木県国民健康保険団体連合会の役割について	
	3 保険者としての栃木市の役割について	
	4 栃木市国民健康保険運営協議会の役割について	
22. 11. 29	1 栃木市国民健康保険の現状について	
23. 2. 3	1 国民健康保険税率の均一化について	
	2 平成23年度国民健康保険特別会計予算(案)について	原案どおり承認
	3 国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案どおり承認

(2) 国保運営協議会委員定数 18人

区分	被保険者代表	保険医・薬剤師代表	公益代表
人数	6 人	6 人	6 人

3 保険給付状況

(1) 療養給付費

区分	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	一部負担金(円)	他法負担分(円)	
					他法優先	国保優先
一般分	562,606	11,004,396,810	7,987,471,705	2,679,864,901	0	337,060,204
退職者分	48,474	940,751,060	657,831,827	273,179,415	0	9,739,818

計	611,080	11,945,147,870	8,645,303,532	2,953,044,316	0	346,800,022
---	---------	----------------	---------------	---------------	---	-------------

(注1) 平成22年3月～平成23年2月診療の12か月分の療養給付費である。

(注2) 入院時食事療養費、生活療養費標準負担額差額代は含まれていない。

(2) 療養費

区分	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)	
					他法優先	国保優先
一般分	12,269	132,151,847	96,173,728	32,473,976	0	3,504,143
退職者分	1,008	10,711,847	7,498,078	3,213,769	0	0
計	13,277	142,863,694	103,671,806	35,687,745	0	3,504,143

(3) 高額療養費

区分	件数(件)	支給額(円)
一般分	13,885	904,651,138
退職者分	789	81,347,190
計	14,674	985,998,328

(4) 高額介護合算療養費

区分	件数(件)	支給額(円)
一般分	20	510,399
退職者分	2	84,134
計	22	594,533

(5) その他の給付

区分	件数(件)	支給額(円)	備考
出産育児一時金	160	67,113,952	平成21年10月から産科医療保障制度対象出産の場合1件当たり42万円
葬祭費	278	13,900,000	平成4年度から1件当たり5万円
計	438	81,013,952	

4 医療費総費用額（療養給付費・療養費）の状況 (単位：円)

区分	総件数	総費用額	1件当たり 費用額	1人当たり 費用額	1世帯当たり 費用額
一般	574,875	11,136,548,657	19,372	275,445	520,959
退職	49,482	951,462,907	19,228	318,108	692,477
計	624,357	12,088,011,564	19,361	278,384	531,318

5 月別の療養給付費保険者負担分（単位：円）

年度 月	平成22年度
3	739,978,877
4	677,739,723
5	715,882,307
6	721,796,755
7	734,677,110
8	721,888,686
9	715,246,782
10	750,117,915
11	730,652,647
12	729,459,884
1	717,076,050
2	690,786,796
計	8,645,303,532

（注）一般被保険者分と退職被保険者分の合算分

6 老人保健拠出金の状況（単位：円）

医療費拠出金	事務費拠出金	計
8,364,425	122,127	8,486,552

7 介護給付費納付金の状況（単位：円）

第2号被保険者数	介護給付費納付金
17,308	275,463,660

（注）第2号被保険者数は、40歳以上65歳未満の国保被保険者数

8 高額医療費共同事業医療費拠出金と交付金の状況（単位：円）

拠出金(A)	交付金(B)	差引交付金の増減額(B)-(A)
273,484,080	295,787,433	22,303,353

9 保険財政共同安定化事業拠出金と交付金の状況（単位：円）

拠出金(A)	交付金(B)	差引交付金の増減額(B)-(A)
1,366,968,549	1,404,462,022	37,493,473

（注）1件30万以上の医療費が対象。

10 人間ドック検診状況

実施人数（人）	備 考
一般 306	一人当たり費用額の1/2に相当する額を助成する。
脳 90	
宿泊 28	

11 医療費通知実施状況

回数	対象月	件数（件）		発送月
		栃木市（全地区）	栃木地区	
1	H21.12・H22.1月診療分	20,508	11,424	平成22年6月
2	H22.2・3月診療分	19,457	11,329	平成22年8月
3	H22.4・5月診療分	19,125	11,046	平成22年10月
4	H22.6・7月診療分	19,468	11,401	平成22年12月
5	H22.8・9月診療分	18,968	10,981	平成22年2月
6	H22.10・11月診療分	18,971	10,981	平成23年3月
計		116,497	67,162	

医療給付担当

1 重度心身障がい者医療費助成

重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、身体障害者手帳の交付を受けた1級又は2級の人、3級又は4級でIQ（知能指数）50以下の人並びに療育手帳の交付を受けたA1又はA2の人の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

- ・支給状況 【別表1】 重度心身障がい者医療費助成支給状況参照
- ・障がい別登録人員（単位：人）

障がいの程度	登 録 人 員	
	21年度末(22.3.31)現在数	22年度末(23.3.31)現在数
身体の障がい1級の者	1,345(765)	1,516(865)
身体の障がい2級の者	829(477)	883(515)
IQが35以下の知的障がい者	273(12)	295(13)
身体の障がい3~4級でIQが50以下の重複障がい者	16(0)	18(0)
合 計	2,463(1,254)	2,712(1,393)

※（ ）内の数は、後期高齢医療該当者である。

2 こども医療費助成

子どもの疾病の早期発見と治療を促し、子どもの健やかな成長と発育を図るため、出生した日から小学校6年修了時までの子どもの医療費をその保護者に助成した。

- ・支給状況 【別表2】 こども医療費助成支給状況参照

【別表1】重度心身障がい者医療費助成支給状況

区分 保険の種別	登録人員 (件)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額(円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	767	14,203	1,037,221,540	125,829,338	50,104,129	0	420,500	50,524,629	75,304,709
社会保険	554	8193	581,401,330	76,558,842	28,342,200	2,994,295	644,000	31,980,495	44,578,347
後期高齢者医療	1391	24,033	1,845,015,440	117,540,918	30,841,465	0	535,500	31,376,965	86,163,953
合計	2712	46,429	3,463,638,310	319,929,098	109,287,794	2,994,295	1,600,000	113,882,089	206,047,009

【別表2】こども医療費助成支給状況参照

区分 保険の種類	登録人員 (件)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)	
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計		
3歳未満	国民健康保険	3,187	12,855	142,718,484	24,163,716	88,444	0	0	88,444	24,075,272
	社会保険		52,680	518,197,910	94,660,116	152,187	203,190	0	355,377	94,304,739
	計		65,535	660,916,394	118,823,832	240,631	203,190	0	443,821	118,380,011
3歳以上	国民健康保険	11,568	19,379	141,245,705	32,922,716	443,716	0	1,318,500	1,762,216	31,160,500
	社会保険		92,696	633,323,728	153,556,390	2,114,567	884,582	5,189,500	8,188,649	145,367,741
	計		112,075	774,569,433	186,479,106	2,558,283	884,582	6,508,000	9,950,865	176,528,241
入院 時食 事療 養費	一般(1食260円)		407		1,770,440					1,770,440
	低所得者(1食210円)		0		0					0
	低所得者長期該当(1食160円)		0		0					0
	計		407		1,770,440					1,770,440
合計	14,755	178,017	1,435,485,827	307,073,378	2,798,914	1,087,772	6,508,000	10,394,686	296,678,692	

3 妊産婦医療費助成

妊産婦の疾病の早期発見と治療を促進して母子保健の向上を図るため、妊娠の届出(母子健康手帳の交付)月の初日から出産した月の翌月の末日までの妊産婦の医療費(保険診療自己負担分)を助成した。

・支給状況 【別表3】妊産婦医療費助成支給状況参照

4 ひとり親家庭医療費助成

ひとり親家庭の親と子の心身の健康の保持及び福祉の増進を図るため、18歳未満の児童のいるひとり親家庭の親と子等(父母のない18歳未満の児童を現に扶養している配偶者のない人及び児童を含む。)で児童扶養手当法の所得制限額未満の人の医療費(保険診療自己負担分)を助成し、福祉の増進を図った。

・支給状況 【別表4】ひとり親家庭医療費助成支給状況参照

5 各種医療費助成対象者数(受給資格者証交付数)

(単位:人)

種 別	21年度末現在(22.3.31)数	新規(交付)	資格喪失	22年度末現在(23.3.31)数
重度心身障がい者医療費助成	2,463	521	272	2,712
こども医療費助成	12,592	2,552	389	14,755
妊産婦医療費助成	1,932	755	1,080	1,607
ひとり親家庭医療費助成	2,098	884	375	2,607
計	19,085	4,712	2,116	21,681

6 不妊治療費補助金

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から県等の給付金を控除した額を基準額として、その2分の1の額(10万円を限度に通算5回)を補助した。(ただし、治療開始が平成22年3月28日以前の場合は、合併前の旧市町の制度による。)

- ・補助件数 49件
- ・治療費総額 18,302,174円(内 旧栃木市の制度適用分 1,307,340円)
- ・補助金総額 3,803,000円(内 旧栃木市の制度適用分 332,200円)

7 後期高齢者医療制度

平成20年4月1日から老人保健制度に替わり、栃木県後期高齢者医療広域連合を運営主体とする後期高齢者医療制度が開始されており、市の窓口では資格及び給付関係の申請受付等を行った。

(1) 被保険者数

(単位:人)

被保険者数			障害認定者数(再掲)		
男	女	合計	男	女	合計
6,701	10,939	17,640	341	249	590

※障害認定者 一定の障害のある65歳以上75歳未満の方

【別表3】妊産婦医療費助成支給状況参照

区分 保険の種類	登録人員 (件)	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険(3割負担)	311	1,098	32,827,830	8,574,500	1,693,317	0	126,000	1,819,317	6,755,183
社会保険(3割負担)	1,296	5,739	196,459,606	34,574,884	5,998,495	2,164,744	749,500	8,912,739	25,662,145
合計	1,607	6,837	229,287,436	43,149,384	7,691,812	2,164,744	875,500	10,732,056	32,417,328

【別表4】ひとり親家庭医療費助成支給状況参照

保険の種類	登録人員 (件)	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険 (3割負担)	582世帯 1,337人	8,448	94,885,259	25,449,299	3,616,417	0	708,500	4,324,917	21,124,382
社会保険 (3割負担)	558世帯 1,270人	8,017	82,306,070	21,785,037	1,153,449	330,274	713,000	2,196,723	19,588,314
後期高齢者医療 外来(一部負担分)	0世帯 0人	0	0	0	0		0	0	0
合計	1,140世帯 2,607人	16,465	177,191,329	47,234,336	4,769,866	330,274	1,421,500	6,521,640	40,712,696

(2) 各種申請書等受付件数

申請書種類	件 数 (件)
資格関係届出	3,602
高額療養費申請	926
その他の療養費申請	1,197
葬祭費申請	1,077
被保険者証等再交付申請	794
合 計	7,596

(3) 健康診査受診状況

- ・ 受診者数 3,292 人
- ・ 健診委託料 15,603,400 円

年金担当

1 適用関係

(1) 国民年金被保険者数

区 分	人 数 (人)
第 1 号 被 保 険 者	22,002
第 3 号 被 保 険 者	10,365
計	32,367

(2) 国民年金関係諸届の受理件数 (単位:件)

種 別	全 体	本庁分	種 別	全 体	本庁分
新規取得届	1,082	701	転居届	748	540
新規取得申出	0	0	氏名変更届	285	230
再取得届	1,705	998	訂正・取消・不在	43	24
再取得申出	37	29	転出届	935	593
付加年金取得届	164	111	法定免除該当届	135	86
付加年金喪失届	12	9	法定免除消滅届	28	21
資格喪失届	775	470	手帳再交付届	82	36
資格喪失申出	13	9	種別変更届	532	336
死亡届	87	68	そ の 他	32	0
転入届	710	510	計	7,405	4,771

2 保険料免除関係

(1) 免除者数

種 別	被保険者数 (人)
法 定 免 除	1,222

申請免除（全額免除）	2,080
〃（3/4免除）	203
〃（半額免除）	118
〃（1/4免除）	54
若年者納付猶予	357
学生納付特例	1,755
計	5,789

(2) 免除申請受付件数 (単位：件)

種 類	全 体	本庁分
免除・納付猶予申請	2,735	1,708
学生納付特例申請	984	631

3 国民年金請求受理件数 (単位：件)

給付種類	全 体	本庁分
老齢基礎年金	108	58
障害基礎年金	98	56
遺族基礎年金	5	5
寡婦年金	2	2
死亡一時金	55	36
未支給年金	163	27
老齢福祉年金	0	0
計	431	184

4 福祉年金関係受理件数 (単位：件)

種 類	老 齢	障 害	計
定時届	4	1,081	1,085
諸届	3	0	0
計	7	1,081	1,085

5 年金相談窓口関係

月平均相談件数 (単位：件)

相談の内訳	全体	本庁
来訪相談	385	257
電話相談	162	119
文書相談	0	0
計	547	376